

大分県地域商業マッチング推進事業費補助金実施要領

(目的)

第1条 この事業は、商店街等が抱える様々な課題の解消に対して、商店街等での取組のアイデアを有する民間事業者等と取組の実証の場として連携する商店街等をマッチングし事業実施の取組を支援することで、地域コミュニティ機能の活性化を図ることを目的とする。

また、事業実施において、まちづくり実践者の参画を促進することで、事業の持続的な推進を図る。

(定義)

第2条 この事業において「民間事業者等」とは、第4条第1項各号に規定する者をいう。

2 この事業において「連携する商店街等」とは、第4条第2項各号に規定する者をいう。

3 この事業において「まちづくり実践者」とは、第4条第3項各号に規定する者をいう。

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付対象となる事業の内容は、別表に定めるとおりとする。

(民間事業者等及び連携する商店街等)

第4条 この事業において、民間事業者等は次の各号に該当し、地域コミュニティ機能の活性化につながる取組のアイデアを持ちそれを適正に遂行できる者とする。なお、定款等を有しており、代表者が明確で適切な経理処理ができる団体であること。

(1) 民間事業者（商工会、商工会議所等の商工団体を含む）

(2) 民間事業者と連携する商店街等の任意組織

(3) その他知事が認めた団体

2 この事業において、連携する商店街等は次の各号に該当する者とする。

(1) 法人格を有する商店街組織

(2) 法人格を持たない上記2(1)に類する組織

(3) 構成員・会員の約7割程度以上が中小企業・小規模事業者の商業者で組織された任意団体

(4) 複数の商店街組織で構成された商店街連合団体

(5) その他知事が認めた団体

3 この事業について、まちづくり実践者は次の各号に該当するものとする。

(1) 大分県が令和3年度から令和5年度に実施した「まちづくりNEXT チャレンジャー育成事業」に参加した者

(2) 大分県が令和6年度から実施している「まちづくり実践者育成事業」に参加した者

4 民間事業者等及び連携する商店街等及びまちづくり実践者は、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者であってはならない。

(本事業における市町村の役割)

第5条 市町村は、第6条に定めるマッチングの実施から第9条に定める事業計画書に記載する事業実施完了に至るまでの間、県と協働して民間事業者等及び連携する商店街等に必要な指導・助言を行い、主体的かつ積極的な役割を果たすものとする。

(マッチング方法)

第6条 民間事業者等は、次のいずれかの方法により、連携する商店街等とのマッチングを行うことができる。

- (1) 県が別途指定するマッチング会に参加し、連携する商店街等と合意する方法
- (2) 自己の責任において連携する商店街等を探索し、合意する方法

2 前項第2号による場合は、第7条及び第8条の規定は適用しない。

(事業企画の公募)

第7条 第6条第1項第1号に規定する方法については、県が別途指定する期間において、県内商店街等を実証の場として実施する事業企画を公募し、実施を希望する民間事業者等は、事業企画計画書(様式第1号)を県に提出しなければならない。

2 前項の事業計画書を提出した者は公募終了後、別途指定するマッチング会に参加し、前項の事業企画について商店街等に向け説明を行うものとする。

(連携する商店街等の公募)

第8条 前条に規定する事業企画の公募終了後、県が別途指定する期間において、各事業企画の実証の場として民間事業者等との連携を希望する商店街等を公募する。連携を希望する商店街等は、マッチング会申込書(様式第2号)を県に提出しなければならない。

(事業計画書の提出及び採択)

第9条 第6条の規定により民間事業者等と商店街等が事業実施の合意に至り、大分県地域商業マッチング推進事業費補助金の交付を要望する場合には、民間事業者等又は連携する商店街(以下、「事業実施主体」という。)が実施合意書(様式第3号)に次に掲げる書類を添えて県に提出しなければならない。

- (1) 補助事業採択要望書(様式第4号)
- (2) 大分県地域商業マッチング推進事業計画書(様式第5号)
- (3) 誓約書(様式第6号)

2 知事は、前号に掲げる書類の提出を受けた場合、事業内容を審査した上で、支援の採否を決定し、大分県地域商業マッチング推進事業採択通知書(様式第7号)により、事業実施主体あてに通知するものとする。あわせて、知事は採択通知書の写しを市町村に送付し、事業実施における市町村の協力依頼をする。

(助成措置)

第10条 知事は、予算の範囲内において、第9条第2項の規定により採択された事業について、別に定める大分県地域商業マッチング推進事業費補助金交付要綱により助成するものとする。

附則

この要領は、令和8年度大分県地域商業マッチング推進事業費補助金から適用する。

別表

事業内容
<p data-bbox="209 286 1351 360">商店街等や地域が抱える様々な課題に対して、事業実施主体が商店街等と連携し当該課題の解決に資するとともに、商店街等の地域コミュニティ機能の活性化につながる事業</p> <p data-bbox="209 454 316 488">(事業例)</p> <ul data-bbox="245 499 1331 656" style="list-style-type: none"><li data-bbox="245 499 1278 533">・ 個店の魅力向上や観光客を呼び込む仕組みの構築等商店街等の賑わいを創出する事業<li data-bbox="245 539 1331 573">・ 子育て支援・世代間交流等、地域住民ニーズに応じたコミュニティの場づくりを行う事業<li data-bbox="245 580 1062 613">・ 個店の現状分析や商店街等で活躍する人材育成の研修等を行う事業<li data-bbox="245 620 852 654">・ その他、地域が抱える課題の解決等に資する事業 <p data-bbox="236 748 1011 781">※従前から実施している事業で、単に継続実施するものは対象外</p> <p data-bbox="236 788 825 822">※事業実施期間のみに効果が留まる事業は対象外</p> <p data-bbox="236 828 1011 862">※商店街への波及効果が限定的、又は確認できない事業は対象外</p>

事業企画計画書

所在地 _____
 名称 _____
 代表者職・氏名 _____ 印

民間事業者等名				
アイデアのタイトル				
内 容	概要			
	具体的な実施内容 (適宜資料をつけてください)			
	商店街への効果	(アイデアによって見込まれる商店街への効果を記載ください。誘客可能な層等)		
経 費 見 積		合計 円 (税込)		
		内訳	(円)	経費の詳細 例) ポスター印刷
		報償費		
		旅費		

	消耗品費		
	印刷製本費		
	役務費		
	通信運搬費		
	広告料		
	使用料及び賃借料		
	委託料		
	合計		
実施商店街について	実施希望商店街（どちらかを囲ってください） 希望あり（ ） ・ 希望なし		
	その他特記事項（地域密着型商店街希望、駅から徒歩〇分以内、など実施場所に対する条件）		
商店街への要望	（商店街への依頼事項、人的協力・経済的協力の要望など）		

民間事業者等の概要

名 称			
代表者 役職・ 氏名（ふりがな）・	役職 氏名（ふりがな）		
事務所の所在地			
担当者	ふりがな 所属・氏名		
	連絡先	TEL:	FAX:
		E-mail:	

設立年月日	
主な事業内容 (業種)	※定款等、代表者が明確で適切な経理処理ができる団体である書類を添付
従業員数(会員数)	人

2 これまでの過去の活動(参考)
(主だったものを記入してください。)

	年月	実績	地方公共団体からの支援の有無	活用した補助金等
例	令和6年10月	〇〇公園で〇〇に関する展示会を実施。2日間で300人を集客した。	有	大分県 ▲▲補助金
1				
2				
3				

まちづくり実践者の概要

氏名	
参加した事業	※第4条第3項に記載されている事業名を記載
本事業での役割	

※まちづくり実践者が参画することが判明している場合のみ記載

マッチング会参加申込書

名 称 _____

マッチング会の参加商店街に以下のとおり申し込みます。

記

	参加者氏名
1	
2	
3	

興味のある 企画 (任意)	(番号)	(事業名)

【連絡先】

担当者	
連絡先	電話: _____ e-mail: _____

様式第3号（第8条関係）

事業実施合意書

大分県知事

殿

令和 年 月 日

下記の事業の実施について、合意しましたので報告します。

【提案者】

団体・グループ名：

代表者職・氏名：

印

【商店街】

商店街名：

代表者職・氏名：

印

【事業の実施が合意した事業】

企画名

事業実施予定期間

様式第4号（第9条関係）

年度大分県地域商業マッチング推進事業に関する補助事業採択要望書

第 号
年 月 日

大分県知事 殿

事業要望者名

下記の事業を実施するに当たり、補助金の交付を受けたいので、大分県地域商業マッチング推進事業実施要領第9条第1項の規定に基づき、補助事業としての採択を要望します。

記

- 1 事業名
- 2 民間事業者等名
- 3 連携する商店街名
- 4 事業の実施期間
- 5 補助対象経費の総額
- 6 補助金の交付要望額
- 7 添付書類
- 8 市町村予算の状況（市町村補助金活用の場合記載）
- 9 間接補助の有無 有 無（市町村補助金活用の場合記載）
（無の場合は、やむを得ず直接補助となる理由を記載）

注1）本要望書は事業毎に提出すること。

注2）市町村予算の状況は、「〇年度当初予算で措置済み」「〇年度〇月補正予算に計上予定」などのように記載すること。

大分県地域商業マッチング推進事業計画書

事業名	
事業実施主体名	
民間事業者等名	
民間事業者等の概要	
連携する商店街等	
連携する商店街等の概要	
事業箇所	
実施時期	
事業の目的	
事業の内容	
事業の効果	
まちづくり実践者の役割	

※まちづくり実践者が参画する場合は、その役割を記載すること。

収入 (単位：円)		
項目	予算額	備考
県助成希望額		
市町村助成予定額		(補助金等の名称)
自己資金		
収入計		

支出 (単位：円)		
項目	予算額	積算内訳
支出計		

民間事業者等の概要（第7条第1項の事業企画計画書を提出している場合は不要）

名 称			
代表者 役職・ 氏名（ふりがな）・		役職 氏名（ふりがな）	
事務所の所在地			
担当者	ふりがな 所属・氏名		
	連絡先	TEL: FAX: E-mail:	
設 立 年 月 日			
主な事業内容 (業種)		※定款等、代表者が明確で適切な経理処理ができる団体である書類を添付	
従業員数（会員数）		人	

これまでの過去の活動（参考）
（主だったものを記入してください。）

	年 月	実 績	地方公共団 体からの支 援の有無	活用した補助 金等
例	令和6年10月	〇〇公園で〇〇に関する展示会を実施。 2日間で300人を集客した。	有	大分県 ▲▲補助金
1				
2				
3				

まちづくり実践者の概要（第7条第1項の事業企画計画書を提出している場合は不要）

※まちづくり実践者が参画することが判明している場合のみ記載

氏 名	
参加した事業	※第4条第3項に記載されている事業名を記載
本事業での役割	

注1) 事業の効果欄には事業の目的に合致する具体的な数値目標（来街者の増加や個店の売上向上等）を記載すること。

注2) 支出の予算額の根拠となる設計書又は見積書の写しを添付すること。

特に提案した民間事業者等に係る経費について、同業種の見積書や県の平均的な経費を示すなど、その妥当性の確認ができる書類を添付すること。

注3) 収入の市町村助成予定額備考欄には、市町村の助成を予定している場合、補助金等の名称や金額を記入すること。

様式第6号（第9条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所 _____

(ふりがな)

氏 名 _____

生年月日（明治・大正・昭和・平成） 年 月 日（男・女）

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第7号 (第9条関係)

年度大分県地域商業マッチング推進事業採択通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事

年 月 日付けで提出のあった下記事業については、大分県地域商業マッチング推進事業の対象事業として採択したので通知します。

なお、提出書類に虚偽の記載等があることが判明した場合は、この採択を取り消す場合があります。

記

- | | | |
|-------|--------|-----|
| 1 事業名 | 〇〇〇〇事業 | |
| 2 その他 | 内示額 | 〇〇円 |
| | 補助交付方法 | |
| | 補助交付先 | |